

## 背景

- ▶ 世界に先駆けて人口減少に直面する日本は、産業界等における生産性の向上が喫緊の課題であり、労働力世代の個々人のスキルアップ、技術継承が不可欠であるが、企業等の現場においては、その高い情報伝達能力や再現性から、既に研修等において先端技術（VR・AR等）を導入し、これらの問題に対処しようとする動きがみられ、海外においては先端技術の導入は教育分野においても広がりつつある。
  - ▶ また、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大していく中で、専修学校における多様なメディアを高度に利用して行う授業（遠隔授業）は急速に拡大しつつあるが、これまで対面で実施されてきた実践的な職業教育と同等以上の教育的効果をもとめるための質向上が課題となっている。
- ⇒ 上記を踏まえると、職業人材の養成場面においても様々な先端技術の活用による教育方法等の改善が重要になる。

## 事業内容

### ■概要

専修学校教育における職業人材の養成機能を強化・充実するため、産学が連携し実践的な職業教育を支える実習授業等における先端技術（VR・AR等）の活用方策について実証・研究を行うとともに、在宅等でも、専修学校における実践的な職業教育の質を落とすことなく提供するため、先端技術を活用した遠隔教育の実践モデルを構築する。また、分野横断型連絡調整会議を設置することにより、上記の各プロジェクトにおける成果に横串を刺し、事業の成果を体系的にまとめる。

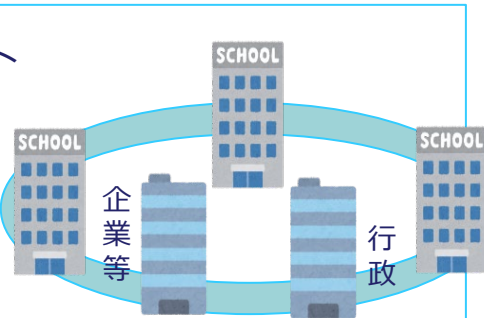
### ■スキーム

#### ①先端技術利活用・検証プロジェクト

【約327百万円（16プロジェクト×約20百万円）】

【事業期間：令和2年度～令和4年度】

- 専修学校を中心として、産業界、行政を含めた協議体を各分野で構成
- 座学や実習授業等における先端技術の活用方策（教育手法への落とし込みに係る方策）について実証・研究



#### ②専修学校遠隔教育導入モデル構築プロジェクト

【約246百万円（16プロジェクト×約19百万円）】

【事業期間：令和3年度～令和5年度】

- 専修学校を中心として、産業界、行政を含めた協議体を各分野で構成
- 先端技術を活用し、専修学校における遠隔教育の実践モデルを構築

#### 分野横断連絡調整会議

【約47百万円（2箇所×約23百万円）】

【事業期間：令和2年度～令和5年度】

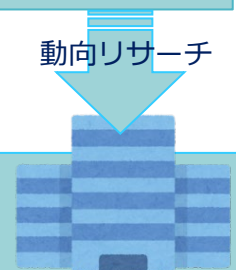
- 各プロジェクトの進捗管理及び連絡調整
- 各プロジェクトの事業成果を体系的にまとめ、普及・定着方策を検討
- 新たな技術開発動向や活用事例のリサーチ 等



新たな技術開発に関する示唆

動向リサーチ

産業界



### アウトプット（活動目標）

- ① 専修学校における先端技術利活用・実証に関するプログラム構築数 ⇒ 16モデル
- ② 専修学校における遠隔教育プログラムの構築数 ⇒ 16モデル

### アウトカム（成果目標）

- ・ ハード・ソフト両面でのICT環境の整備による個別最適化された質の高い職業教育の提供

### インパクト（国民・社会への影響）

- ・ 専修学校の社会や企業ニーズに則した実践的な職業人材の輩出機能の向上
- ・ 先端技術等の利活用の促進による更なる技術革新や社会実装の触発